

京都大学	博士（工学）	氏名	田中 皓介
論文題目	公共事業を巡る報道と世論についての実践的社会科学的研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本研究は、公共事業の実施に影響を及ぼし得る世論、特にマス・メディア報道に焦点を当てた研究である。これまで公共事業に対する批判的な世論の存在が懸念されてきており、実際に公共事業関係費は急激に削減されてきた。そうしたなか、人々の賛否意識についてはいくつかの先行研究が見られるものの、その世論に対して少なからぬ影響を及ぼしていると考えられるマス・メディア報道に焦点を当てた実証的な知見は十分な蓄積がなされていなかった。そのため、本研究は、公共事業を巡る下記 4 種類の実践的な研究を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 公共事業を巡る新聞論調の時系列分析</li> <li>② 新聞報道送り手側の情報の取捨選択に関する実証的分析</li> <li>③ 公共事業を巡る各種言葉のイメージ変化要因に関するパネル分析</li> <li>④ 報道の送り手側の内部実態調査に基づく公共事業報道の背景の考察</li> </ol> <p>本論文の構成は 7 章から成っており、第 1 章では研究の背景・目的を述べ、第 2 章では世論に対するマス・メディアの影響や、公共事業を巡る世論・報道についての既往研究を整理している。第 3 章で上記①について、第 4 章で上記②についての分析を行い、公共事業を巡る報道の実態を分析している。第 5 章では報道の影響について上記③の研究を行い、第 6 章で報道の要因に関して上記④の研究を行った。以下に本論文で得られた知見を論文の構成にしたがって述べる。</p> <p>第 3 章では、戦後日本の公共事業を巡る世論状況の一端を明らかにするために、戦後一貫して主要なメディアとしての地位にあり、今日でも大きな影響を持つと考えられる読売新聞と朝日新聞を対象に、その社説論調の変遷を分析した。その社説論調の変遷をおおまかに見ると年代を重ねるごとに徐々に批判的な論調が強まっており、1970 年代ごろまでは、否定的な論説も見られたものの肯定的・推進的な論説も多く存在していた様子が示唆された。しかし、80 年代以降は批判的な論調が支配的となり、特に 2000 年代は批判のピークとなり、その論調は他の年代と比べても極端に否定的なもので、肯定的論点及び否定的論点を総合的に考慮し、検討するというよりは、一方的に否定的な主張を頻繁に繰り返すような論調であった可能性を示唆する結果であった。しかし、2010 年代には大きく肯定的な論調が増え、1980 年代と同程度の批判度合いとなっていることが示された。</p> <p>続いて、第 4 章では、米国大統領の一般教書演説の内容および、その内容に関する読売新聞と朝日新聞での報道内容を分析し、教書演説という事実に対し、報道が何を報道し、何を報道しなかったのか、新聞社が実際に行った取捨選択を実証的に分析することを通して、報道の歪みについての知見蓄積を試みた。その結果、政策を経済的イデオロギーで分類しその傾向を 2009 年以降で比較すれば、新自由主義経済学的政策は実際の演説の 2.8 倍の割合で報道される一方で、ケインズ経済学的政策は実際の報道の 0.30 倍でしか報道されておらず、実に約 9 倍の報道されやすさの差が示され、政策の背後にあるイデオロギーによって報道に大きな歪みが生じ得る可能性が示唆された。</p> <p>また、第 5 章では公共事業に関連する言葉に対して一般国民が抱くイメージの把握に</p>			

京都大学	博士 (工学)	氏名	田中 皓介
<p>加え、パネル調査によってその変化要因を分析した。その結果、特にイメージ変化要因として、新聞報道の量が人々のイメージ変化の大きさに一定程度の影響力を及ぼしている可能性が示唆された。</p> <p>第6章では、公共事業や経済・財政政策を巡る報道が行われる背景にあると考えられる、送り手であるマス・メディアの内実について、報道関係者によって執筆された書籍や、現場の記者に対するヒアリング調査に基づいて、知見をとりまとめた。その上で、既往研究で明らかにされてきた公共事業関連の報道実態について、その背景・要因を考察した。その結果、メディアの論調に偏りが生じる背景として、上司からの指示や外部からの圧力の存在も一部では指摘されてはいるものの、そうした明確な影響よりもむしろ、送り手側が有している、忖度によって無難に事を済ませようとするような姿勢が、報道論調に影響し得ることが明らかとなってきた。また、記者が業界の雰囲気や世間の空気、あるいは視聴者や読者からの声を気にし、記事の方向性を修正しているという意見もあり、そうした記者の態度が、一方的な論調に傾きやすい傾向を生じさせている可能性が考えられる。さらに、そうした傾向を助長するものとして、記事の出稿権限を持つデスクの中に見られる、反感を招きにくい無難な記事を重宝する、リスク回避的な志向を持つ者の存在が挙げられる。そのような状況下において、現場の記者に求められるのは、理性的で、多様な意見を提示する記事よりもむしろ、感情的で流れに沿った分かりやすい記事という慣習の存在もまた、一方的な報道論調となる傾向に拍車をかけるものと考えられる。一方で、論調の方向性に影響を及ぼし得る外部要因の存在も指摘されている。例えば、情報源となる官公庁の意向が、特に霞が関でのパワーバランスの強い財務省などの意向が、メディアに対して大きな影響力を持ち得るのだという。さらに、スポンサー企業に対する自主的な配慮といったことも、記事内容に影響を及ぼし得る要因として挙げられている。</p> <p>最後に、第7章は結論であり、本論文の成果の概要をまとめている。</p>			

氏名	田中 皓介
----	-------

(論文審査の結果の要旨)

公益増進に資する公共事業の実施のためには、理性的な議論に基づく計画・検討が求められる。しかし、近年の公共事業を巡る世論やメディア報道においては、理性的な議論とは言い難いような言説が散見され、過剰とも言えるほどに批判的なものであることも懸念される。こうした世論について、これまで人々の意識を対象とした研究が行われてきたものの、そうした世論に対して少なからぬ影響を持ち得る可能性が指摘されてきたマス・メディアを対象にした研究は十分に行われていなかった。

当該研究は、以上の問題意識の下に公共事業を巡る報道について、その実態やその世論に対する影響、さらにはその報道内容を規定している要因を探索するものであり、それをもって理性的な世論状況の形成を通して社会の漸次的な改善を期するものである。

これにあたり、第一に、戦後日本における公共事業を巡る新聞社説論調を定量的に分析し、特に 2000 年代における報道が極端に批判的な傾向であったことをはじめ、その報道傾向の実態を明らかにしている。

第二に、米国一般教書演説を事例として、その新聞報道内容を定量的に分析することによって、現代日本における新聞報道内容に、特にイデオロギーを背景とするような歪みが存在している可能性を指摘している。

第三に、複数回のパネル調査を行うとともに、新聞報道量との関係を分析することにより、新聞報道が人々の抱くイメージに対して影響力を持ち得る可能性を実証的に示している。

第四に、公共事業に対する批判的な報道について、報道の制作過程に着目し、ヒアリング調査や既存の出版物に基づいてとりまとめたマス・メディアの内実についての知見から、報道内容を規定している要因や背景に関する探索的研究を行い、情報源組織、記者やメディア組織、さらには受け手の人々など、様々な問題を指摘している。

以上のとおり、本研究は土木計画をはじめ、公共事業を巡る報道および世論について、その実態を明らかにするものであり、今後公共事業の適切な実施に向けた報道および世論についての諸課題改善の実践を考えるにあたって、意義のあるものと考えられる。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 28 年 1 月 18 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。